

ドキュメント

# 太平洋戦争

1 海と陸を血に染めて

藤原 彰・解説

ドキュメント

# 太平洋戦争

1 海と陸を血に染めて

藤原 彰・解説

|      |              |
|------|--------------|
| 藤原 彰 | 一橋大学教授、『昭和史』 |
| 本田英郎 | 劇作家          |
| 窪田 精 | 作家、『青島物語』    |
| 渡辺 清 | 作家、『海の城』     |
| 嶋津与志 | 作家           |
| 山田和夫 | 映画評論家        |
| 高橋磯一 | 歴史家、『歴史教育論』  |
| 豊田 穰 | 作家、『長良川』     |

## ドキュメント太平洋戦争①

### 海と陸を血に染めて

1975年6月30日 第1刷発行

|     |      |
|-----|------|
| 解説  | 藤原 彰 |
| 発行所 | 今田 保 |
| 印刷者 | 三 進  |
| 発行所 | 汐文社  |

千代田区外神田2-3-2

03-253-5970

京都市下京区七条河原町西南角

075-341-6278

## 刊行の辞

太平洋戦争は、おそらく日本歴史上最大事件であると言ってもよいのではあるまいか。社会のあり方を一変させた変化の大きさについていえば、無階級無政府、そして野生の動植物を食料としていた原始社会から、階級と支配権力が発生し、農業耕作を主要生産とする社会への移行と、極東の列島にとじこもり前近代の封建社会の伝統の内に埋れていた日本から、世界の資本主義近代社会の潮流の中に身を投じた日本への変貌と、このきわめて遠い時期ときわめて近い時期とに生じた二つの社会構造の変化に比べるならば、太平洋戦争による日本の変化は、あるいはそれらよりもひとまわり小規模の変化というランクづけができるかもしれない。しかし、前の二つの社会的変革が、何ほどかの犠牲なしには進まなかったにしても、比較的になチュラルな歴史の発展として完了し、価値判断を加えて言えば、大局的に大きな進歩として評価せられる歩みであったのところが、太平

洋戦争は、日本歴史上前後に例のない惨禍を伴った悲劇であったという点で、他の歴史上の諸事件とはまったく比べることのできない凄絶きわまるできごとであった。

石器時代、少くとも縄文時代から数えて一万年にちかい年月を閲した日本人の歴史の中で、太平洋戦争という比類の無い大事件を体験するように運命づけられた私たち戦前戦中世代の日本人は、この大事件の生証人として、どの時代を生きた日本人よりも、かけがえのない貴重な体験を経ていると言わねばであらう。その体験は、「御一新」という明治維新を生きぬいて、封建社会から資本主義社会への推移を体験してきた私たちの曾父母や曾祖父母たちの世代の人々の体験と異なり、思い起しただけでさえ心暗くなる辛酸と悲憤と痛恨とにみちみちている。したがって、これだけかけがえのない体験を身につけながら、ことさらに口をとじて体験を語ろうとしない人々も多いという。

私は、その人々の気持を理解することができる。しかし、私たちがその体験を私たちの肉体とともに火葬場のカマドの中で煙と化せしめ、あるいは土葬の塚穴の中の土と化せしめてしまい、ついに体験者が一人も生き残っていない、戦後世代の人々だけの時代が到来するとしたならば、もはやその体験は文字としてまたは写真として、残された記録以外に何も無くなってしまふほかない。戦争が終ってまだ三十年にしかならない今日でさえ、社会の大半は戦争体験の無い世代で占められているのだ。余生が次第に短くなつて行く私たちが、今のうちに一つでも多く戦争体験を客観化しておかなければ、手おくれになる時期が目前に迫っている。私たちの世代の何百万人かが戦火の中に散って行った。死者は語らない。手記や作品を残した死者も多いが、すべてをありのまま感ずるままに書きのこす自由の無かった時期に書かれた文章に、すべてがつくされているはずはない。同世

代の多くの同胞が戦火に斃れたなかに生き残った私たちには、生ある間に少しでも戦争の真実を次の世代に語り伝える義務があると思う。

以上は私一個人の所見であって、このシリーズの編集責任者でない私に、執筆者諸氏が私と同じような考え方で執筆に当られたかどうかを確めるすべはない。しかし、さまざまな多様な立場にあられるこれだけ多数の方々が、この企画の意義を認め進んでそれぞれの主題の執筆を快諾されたのは、たぶん私の平素考えている右のような所見と、同じでないまでもそれほど遠くない動機からではないかと想像し、汐文社から請われるままに、私がかつてに忖度した本シリーズ刊行の意義を一筆した次第である。

一九七五年五月三日憲法記念日に

家永 三郎

# 目次

## 開戦

- 太平洋戦争とは何か
- 日中戦争の行きづまり
- ヨーロッパの戦争と日本
- 日米交渉
- 開戦の決定

藤原 彰……1

## 中国大陸での闘い

- プロローグ
- 黄河、その北と南
- 湖南の山と雨
- 江西への冷たい道

本田 英郎……25

2 4 8 14 19 26 34 52 73

エピソード

## トラック島戦記

——付・囚人部隊始末記——

青い珊瑚礁の島

連合艦隊の出撃基地

燃える〃日本の真珠湾〃

海底に沈んだ三十一隻の輸送船

地上で焼失した二百機の謎

トラック島への〃関東軍〃の転進

島を襲う夜の〃定期便〃

全島にひろがる〃飢え〃との戦い

敗戦と米軍法廷の将軍たち

## 戦艦武蔵の最後

出撃の途

「ハダカの艦隊」

窪田

精…  
107

渡辺

清…  
147

150 148

142 134 130 127 123 119 114 110 108

99

襲いかかる敵機  
最後のあがき  
総員退去！  
断末魔の叫び

# 沖縄戦

——県民の戦争体験——  
はじめに  
慶良間諸島の集団自決  
中部戦線の戦闘  
南部戦跡

# 予科練から特攻隊へ

——私は生きのこった——  
夢魔の追跡は長かった  
「予科練」入隊から人間機械へ  
「制度としての特攻」へ

# 嶋津与志

179 174 166 159

# 山田和夫

211 204 193 190 229 239 234 230

全員が特攻を志願した！  
そして私は生きのこった

## 元兵士の戦場報告

点と線

天皇の軍隊

人民の軍隊

## 滅亡への道程

噂のミッドウェー

屍を食うガダルカナル

南太平洋海戦

山本五十六死す

敵中部太平洋へ

フィリピンの決戦

高橋  
磯一…251

246 241

豊田  
穰…263

259 257 252 251 264 271 277 282 288 294

解説

藤原  
彰…303

開

戰

藤  
原

彰

## 太平洋戦争とは何か

一九四一年十二月八日、日本の真珠湾攻撃、マレー半島上陸にはじまり、一九四五年八月一日五国連合国にたいする降伏に終る約四年間の戦争を、一般に太平洋戦争と呼んでいるが、これは正確な戦争の呼名とはいえない。この期間にたたかわれていた戦争は、日本から言えば中国とのそれまで一〇年間の戦争の継続であり、世界的にみれば第二次世界大戦の一面面である。もともと太平洋戦争(Pacific War)というのはアメリカが第二次大戦における日本にたいする戦争局面を呼ぶことばであって、その限りでは主戦場は太平洋であったが、日本からみればこの四年間も中国大陸やインド洋方面でも戦争がおこなわれていたので太平洋は一部分にすぎない。また日本にとって一九三一年以来のいわゆる一五年戦争の一貫した相手国は中国であったことを考えれば、太平洋戦争というのは戦争の本質を不明瞭にしようと呼び方である。

対米英開戦直後の一二月一〇日、大本営政府連絡会議は「今次の対米英戦争及び今後情勢の推移に伴い生起することあるべき戦争は支那事変をも含め大東亜戦争と呼称す」との決定をおこなった。この大東亜戦争という呼び方は、日中戦争をふくめるという点で戦争全体を表現するのには適当であるともいえるが、「大東亜戦争と称するは、大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するもの」(情報局発表)と説明されているように、戦争の侵略的目的を明示するものであって、現在の我々がつかうのには抵抗を感じざるをえない。この期間の戦争を正しく呼ぼうとすれば、一五年戦争の第三段階、あるいは第二次世界大戦の日本に関する部分とでもいふべきであろうが、便

宜的には太平洋戦争といふことが一般化しているので、この企画でもそれによつたものである。

戦争の呼び名について述べたように、太平洋戦争は日中戦争の延長と考えるべきである。第一次世界大戦後の日本の内外の矛盾、とりわけ世界大恐慌にまきこまれることによつて激化した日本帝国主義の体制的な矛盾を打開する道を、日本の支配者たちは、中国の分ちがたい一部分である東北すなわち満州を侵略し植民地化することに求めようとした。すなわち一九三一年の満州の武力占領とそれにつづく「満州国」の建設である。この満州事変は中国民族の反帝国主義民族運動を燃えあがらせる最大の原因をつくることになった。しかも満州の占領は、経済的には日本資本主義の行きづまりの打開策にはならず、一方では日ソ間の緊張を激化させて対ソ軍備の拡張を不可避にし、「満州国」内部においてさえ民衆の反抗をひきおこし、かえつて矛盾を拡大する結果になった。そのことが一九三七年の日中間の全面的な武力戦争の原因になったのである。さらにこの日中全面戦争は、武力による中国の屈伏を実現することができず、しかも戦争の全面化は国内矛盾のいっそうの拡大となり、その打開のためより大きな戦争である対米英戦争に突入することになった。満州事変は日中戦争をもたらし、日中戦争は太平洋戦争をもたらし、侵略の拡大、戦争の連鎖反応が、ついには世界五四大国を相手とする戦争となり、破滅の日までつづいたのである。太平洋戦争はそれだけが切りはなされた一つの戦争ではない。日中一五年戦争の最後の一段階なのである。したがって、太平洋戦争の開戦とは、あらたな戦争の突然の開始なのではなく、中国との戦争の継続でありその拡大であるといわなければならないのである。

## 日中戦争の行きづまり

一九三七年七月七日の蘆溝橋事件にはじまる日中戦争は、日本の政府軍部の指導者たちの予期に反して全面的な戦争に拡大した。政府はこの戦争を「支那事変」と称し、戦争とは呼ばなかった。それは一つには諸外国からの軍需物資の輸入のために交戦国ではないという形式が必要だったからであるが、主としてはこれが大規模な戦争に発展するという見通しをもたなかったからであった。日本が仮想敵国と考えて戦争準備をしていたのはソ連とアメリカであり、中国にたいしてはその抗戦力を全く軽視していた。中国が民族的に統一し独立を守るために一致して抵抗する力を持っているとは予想しなかったのである。三十七年に戦争がはじまった後も、武力で一撃をあたえれば中国はたやすく屈伏するだろうと考え、長期持久戦を予想してはいなかった。開戦後に天皇の質問に答えて杉山元陸相が、事変は二ヶ月でかたづけと述べたのは、杉山一人の考えではなかった。

中国の民族的な統一化の動き、全民衆の支持をうけた抗日民族統一戦線の力量を、日本帝国主義の指導者たちは全く予測できなかった。しかし現実の戦争の経過は、日本の指導者の予想をはるかに超えて深刻で重大な事態を招くことになった。一年三ヶ月後の三八年一〇月、武漢作戦と広東作戦を終えたとき、すでに日本軍の進攻作戦の能力は限界に達していた。このとき中国の戦線に展開した日本陸軍の兵力は二四個師団、約七〇万に達していた。同じ時期対ソ戦にそなえて満州と朝鮮に配置してある兵力は九個師団で内地にはわずか一個師団を残すだけだった。日露戦争の末期、奉天会戦のときの在満日本陸軍が、一三個師団二三万であったのにくらべても、この兵力がいかに大

きかったかがわかる。

武漢作戦後、大本営はそれ以上占領地域を拡大せず、在中国の兵力をしだいに縮小して対ソ戦準備を進めようとした。三八年一月六日に陸軍省と参謀本部で決定した「昭和一三年秋季以降対支処理方策」によると、それ以後は占領地域拡大を企図することなく、占領地域の内部を北部河北省、上海、南京、杭州三角地帯などの治安地域と、それ以外の地域とに分け、治安地域の安定確保をはかりとうとするものであった。ところがそれ以後、中国の占領地域とくに華北一帯では、中国共産党の浸透がはげしく、その解放区や遊撃区がつぎつぎに広がって、日本軍は点と線を確保するだけにとどまった。しかもその点と線の確保のためにも莫大な兵力が必要であり、兵力の縮少どころか逆に兵力の増加をつづけなければならなかった。大規模な作戦はなかったが、日常不断のゲリラ戦のために絶え間ない損耗をくりかえすばかりだった。

一方で対ソ対米戦争準備を進めながら、他方で日露戦争をはるかに上回る消耗戦をつづけていくことは、日本の国力の限度を超えるものだったといわざるをえない。日露戦争の全期間に日本が費やした戦費は一七億円であったが、三七年から四一年までの日中戦争の期間に日本の費やした戦費（臨時軍事費特別会計と一般会計の陸海軍省費の合計）は四〇〇億円に近かった。もちろん三〇年間の物価上昇を考慮しなければならないが、一九三〇年代前半の国家予算が年間二〇億円に達していなかったことから見て、この戦費の大きさは想像に余りがある。

このような莫大な軍事費の支出は、国家財政を急膨張させた。しかも国家財政のなかで、この巨大な軍事費の支出をまかなうために必要な歳入の額には限度があったから、もっぱら戦時公債を発行する以外になかった。臨時軍事費の九〇パーセント以上は公債でまかなわれ、一般会計でさえも

歳入の多くの部分を公債に依存せざるをえなかった。軍事費の膨張と公債の増発は、はげしいインフレーションをうみだした。インフレがすすめば軍需資材が高騰し、軍事費がいつそう多額になるという悪循環がすすみ、日中戦争前の一九三六年から太平洋戦争前の一九四一年までの五年間に、卸売物価指数は七割以上上昇し、小売物価指数もそれを上回って上昇した。

莫大な軍需品の調達のために民需産業の軍需産業への大転換がおこなわれた。もともと繊維産業などの軽工業を中心としていた日本の産業構造は、日中戦争の期間に一挙に金属・機械・化学などの重化学工業中心の産業構造への転換を強行したのである。しかもおびただしい中小零細企業を含みこんでいた日本の産業が、戦時経済に対応するために近代的で合理的な大工場を中心とする軍需産業に編成変えるためには、非常な強行手段が必要であった。一九三八年の国家総動員法を中心とする統制経済の強化によって、平和産業から軍需産業への強行的転換、中小零細企業の強制的な整理統合が国家権力の手によってすすめられた。このためすべてを軍需生産に集中する体制がいちおう整えられたが、国民の生活必需品の生産は完全に犠牲となり、軍需生産の基礎となる基礎生産部門さえ押さえられる状態であった。

軍需産業への急転換は、資金の面でも、原料や資源の面でも、さらに労働力の面でも大きな無理をおかしたもので、戦争の長期化とともにその矛盾は激化するいっぽうであった。もともと重化学工業のすすんでいなかった日本経済にとって、軍需産業に必要な機械設備も原料もすべて輸入に頼らなければならなかった。いっぽうそれらの輸入とひきかえに日本から輸出していたのは、綿織物や生糸などの繊維製品であったから、戦争経済の転換はとりわけ貿易の不振とくに物資の不足という形であらわれた。このため植民地や占領地からの軍需物資の収奪を強行したが、植民地占領地の

## 7 開 戦

経済そのものがはげしい収奪政策によってインフレと物資不足をまねき、破綻をきたす結果となった。戦争経済の矛盾はこうして物資の不足、とりわけ軍需生産に必要な基礎物資の不足という形で集中的にあらわれた。そのため一九三九、四〇年ごろには早くも、南方の資源にたいする関心が、軍部・政府・財界を通じて急速にたかまってきた。仏印の錫・石炭、マレーのゴム・鉄鉱、蘭印の石油・錫などにたいする要求は、日中戦争の経済的な行きづまりの結果として切実なものとなり、南進政策への転換を不可避としていくのである。

戦争経済の進展とともに国民生活の破壊ははげしくなっていた。まずおとずれたのは食生活の破綻であった。農村から軍隊や工場へ大量の労働力が引き抜かれ、肥料や農器具の生産が軍需生産の犠牲となったために、農業生産力が落ちこんだ上、食糧の移輸入も減少したので、食糧不足が深刻になった。三九年の西日本と朝鮮の旱魃の結果、食糧にたいする国家統制を強化し、米の強制買入と配給統制を開始し、いっぽうでは白米の食用を禁止した。そして四〇年からは六大都市で米が配給制となり、大人一人一日二合三勺と定められた。この食糧の国家管理は、そののち戦後を通じて現在まで形式的にはつづいている。四〇年には砂糖、マッチ、育児用乳製品、翌四一年には小麦粉、食用油、木炭までも切符制になった。

衣料品の不足はさらにはやくからはじまった。日中戦争開始直後の三七年十一月毛織物にスフを混用することが法律で強制され、三八年民需用の純綿糸布の生産販売が禁止された。これはのちに衣料切符制にすすんでいくが、赤ちゃんのおむつまで不自由するという時代になったのである。

このような戦争経済の行きづまりの結果、あらゆる部門に国家統制を強化することとなった。資材や労働力を統制した結果は、やくも三八年には民需中小企業の労働者や商店員の失業者離職者が